

A composite image of Earth from space, showing the continents of South America, Africa, and Australia. The Earth is depicted with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be falling off the edge of the planet. In the background, the sun is visible on the left, creating a bright glow, and the moon is on the right. The sky is filled with stars.

世界を知る

2025.04.11校内

13日から大阪万博が始まります

大阪万博（正式名称大阪関西万博）

- 開催期間 2025年4月13日-10月13日（184日間）
- テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
- 国連が掲げる持続可能開発目標（SDGs）を達成への貢献
- 日本の国家戦略Society5.0の実現

Society 5.0とは

- 2016年に閣議決定された第5期科学技術基本計画で提唱されたもの
- 特徴 AIやIoTなどの最先端のテクノロジーを活用し、経済発展と社会課題の解決を両立する社会を目指す
- 目的 誰もが質の高い生活を送れる世界を実現し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応する社会を目指す
- 具体例 スマート農業、自動運転、ロボット介護、オンライン診療、キャッシュレス決済など
- > 少子高齢化による人材不足の解消、地域間の格差の是正や社会課題の解決、経済発展、持続可能な産業化の推進

大阪万博（正式名称大阪関西万博）

- 開催期間 2025年4月13日-10月13日（184日間）
- テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
- 国連が掲げる持続可能開発目標（SDGs）を達成への貢献
- 日本の国家戦略Society5.0の実現
- 社会を担う若い世代とアイデアを創発し合うねらい
- 人類の将来を見越したものを表現していく
- 世界中の人たちとのつながりを大切に感じて欲しい

開幕間近の大阪万博



不安を残す開幕

- 84のパビリオン 2820万人の来場を見込んでいる
- 開幕に間に合わないパビリオンが存在している
- パレスチナ館ではガザ情勢の事もあって展示物が未着
- SDGs関連でアメリカの離脱が問題に
- 待ち時間なしを目指す但实际上にはそうになっていない
- メンガスの発生が問題になっている
- 海を引き込んだ所で堤防が損傷している
- 展示物が間に合わないものも＞空飛ぶタクシーなど

アメリカ国連臨時大使、ウクライナ停戦交渉巡り「ロシアの約束違反には我慢ならない」

米国のドロシー・シェイ国連臨時代理大使は8日、ウクライナ情勢に関する国連安全保障理事会の会合で、侵略を続けるロシアに対し「不誠実な交渉や約束違反には我慢ならない」と述べ、停戦交渉に早期に応じるよう求めた。

会合は、ウクライナ中南部クリビー・リフで4日に起きたロシアによるミサイル攻撃を受けて開かれた。この攻撃で子供9人を含む民間人20人が死亡した。

シェイ氏は、この攻撃は「恐ろしい悲劇だ」と述べ、戦争の早期終結が必要だと強調した。ロシアとウクライナが既に合意している停戦措置の完全な履行を求め、「我々はロシアの行動を見て、プーチン露大統領が停戦に向けた意思を持っているかどうかを最終的に判断する」と語った。

これに対し、ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は「我々の目標の一つはウクライナの非武装化だ。（停戦合意には非武装化などの）紛争の根本原因の排除が必要だ」と主張した。ロシアは、米国の停戦案について「根本原因」の解決策を伴わないとして受け入れない考えを示していたが、ネベンジャ氏は「真剣に対話を行う用意がある」とし、前向きな姿勢を見せた。

- 遅々として進まないウクライナ和平
- ロシアはかなりのミサイル等の攻撃を繰り返し民間人の犠牲が増加
- ウクライナ側が停戦に前向きなのにロシアは受け入れない
- これに対して国連リッジ大使が不快感を示した

中国政府は関与否定 ウクライナで中国人兵士2人拘束「軍事活動に参加しないよう求めてきた」

ウクライナがロシア軍に参加していた中国人兵士2人を拘束したと発表したことについて、中国外務省の報道官は「自国民に軍事活動に参加しないよう求めてきた」と述べ、政府としての関与を否定しました。

ウクライナのゼレンスキー大統領は8日、東部ドネツク州での戦闘でロシア軍に参加していた中国人兵士2人を拘束したと明らかにしました。

これについて中国外務省の林剣報道官は「状況を確認中」としながらも、中国政府としての関与を否定しました。

中国外務省 林剣報道官

「中国政府は常に自国民に武力紛争地域から離れ、いかなる形でも武力紛争に巻き込まれないよう求めてきた。特に、いかなる軍事行動にも参加しないよう求めてきた」また、ゼレンスキー大統領が「ロシア軍の部隊にはさらに多くの中国人がいる可能性を示す情報がある」と述べた点について、林剣報道官は「事実無根だ」と否定。

「ウクライナはウクライナ危機の政治的解決における中国の努力と建設的な役割を正しく受け止めるべきだ」と述べ、中国政府として中立的な立場を保っていると強調しています。

- ウクライナ戦線でウクライナ軍が中国人兵士6人のうち2人を拘束したと発表
- 中国がロシアに協力したととしまだ多くの中国人兵士がいるという情報あり
- 中国政府側は否定
- 自国民にはいかなる軍事行動にも参加しない様求めている
- 中国が示している和平のための役割を正しく理解せよ

Appleがトランプ関税回避のためiPhoneを満載した飛行機5機をわずか3日間でインド・中国からアメリカへ飛ばしたことが明らかに

インドの日刊紙、The Times of Indiaがインド政府高官に確認したところによると、Appleは関税引き上げを見越してインドと中国からアメリカへ飛行機を飛ばし、iPhoneを含むApple製品を可能な限りアメリカへ移していたとのこと。インドはApple製品の主要な製造拠点であり、2025年の時点でiPhoneの約15%を製造しているとされています。中国にも「Foxconn」など主要な製造拠点があり、一時はApple製品の半分を中国で作っている状態でしたが、新型コロナウイルス感染症の流行によるロックダウンの影響を直接受けたことで一国集中のリスクが認識され、徐々に他国へと分散しているとのこと。今回の緊急輸送について、完成した品をいち早くアメリカへ引き揚げることで、少しでも関税の影響を遅らせる狙いがあったとThe Times of Indiaは指摘しました。なお、トランプ大統領が実施した、相手国の関税率や非関税障壁を踏まえて自国の関税を引き上げる相互関税で、インドは26%、中国は34%の関税が課せられました。4月9日にはさらに追加の関税が課せられることも発表されています。情報筋によると、Appleは関税にもかかわらず、インドや他の市場で小売価格を引き上げる計画はないとのこと。

- 相互関税を引き上げる前にiPhoneを動かす
- 中国インドで完成品を製造している
- 追加の関税がかかる前の滑り込み輸送
- アメリカ国内でiPhone最高機種は20万円前半から10万円ほど値上がる可能性が言われていた
- 何台送ったのかは不明

アメリカで子ども3人目の死亡…「ワクチン懐疑派」ケネディ長官が電撃方針転換

アメリカで麻疹の感染拡大により子どもが死亡するケースが相次いでいる中、「ワクチン懐疑主義」であるアメリカ合衆国保健福祉省のロバート・ケネディ・ジュニア長官が従来の立場を変え、ワクチン接種の必要性を認めた。

今月6日（現地時間）、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）によると、今年に入ってから4月3日までにアメリカ22州で合計607件の麻疹の感染が確認され、そのうち93%に当たる567件が主要地域の集団発生に関連していると分類された。これは昨年のすべての麻疹感染事例である285件のうち198件（69%）が集団発生ケースだったことと比べ、大幅に増加した数値だ。そして、「AP通信」などの海外メディアは、今回の麻疹拡大で3人目の死者が出たと報じた。今回の死者も最初の死亡ケースと同様、ワクチン未接種の学齢の子どもだと病院側は明かした。2月下旬、テキサス州西部地域で10年ぶりにアメリカ内で麻疹による死者が出たが、今回亡くなった子どもも同じ地域の住民であった。海外メディアは今回の集団発生患者の97%がワクチン未接種者であることから、「ワクチン懐疑主義」を広めたケネディ長官の責任論が高まっていると伝えた。ロバート・ケネディ元司法長官の息子で、ケネディ家の一員であるケネディ長官は過去、ワクチンが自閉症を引き起こすなどの医学的に証明されていない主張を展開し、論争を巻き起こしたことがある。

- ケネディ保健福祉省長官
- ワクチン懐疑派
- 麻疹の発症は栄養失調の影響だと言っていた
- 国内では批判が高まる
- 麻疹の感染、死者の発生で方針転換



- 3種混合ワクチンの接種を奨励することに

トランプ大統領が石炭復活宣言…「美しく清潔な石炭」発言に世界騒然、気候変動対策はどうなる？

気候変動による自然災害が相次ぐ中、ドナルド・トランプ米大統領が米国内の石炭産業活性化を目的とした大統領令に署名したことが明らかになった。トランプ大統領は現地時間8日、ホワイトハウスで開かれた「米国エネルギー活性化大統領令署名式」において、石炭産業を支援する4つの大統領令に次々と署名した。トランプ大統領は式典で「石炭は最も信頼でき、耐久性に優れ、安全で強力なエネルギーだ」と述べ、「低コストで効率的、そしてほとんど破壊されない」と主張した。

今回署名された大統領令には、すべての連邦政府機関に対し石炭産業に対する差別的な政策を中止し、新たな石炭プロジェクトに対する許可や資金支援を増やすよう命じる内容が盛り込まれている。前政権（バイデン政権）による規制で閉鎖予定だった一部の老朽化した石炭火力発電所の運営を認める条項も含まれている。また、エネルギー省など関係省庁に対しては、AIデータセンターに安定した電力を供給するため、石炭火力発電所の追加稼働策を検討するよう指示した。これを実現するためトランプ大統領は「国防生産法（Defense Production Act）」の活用を明言した。同氏はさらに「石炭採掘の過程で、先端技術に必要な主要鉱物やレアアースを抽出できると考えている」と語った。加えて、大統領令には、司法省に対して民主党が主導する一部州の石炭採掘や発電を妨害する政策について、その違法性を調査するよう命じる内容も含まれている。

エネルギー活性化大統領令署名式で石炭産業復活へ

• 石炭は最も信頼できる低コストで安全、強力なエネルギー

• 新しい許可や資金援助

• 石炭火力発電所も復活

• 石炭採掘時にレアアースも得られる

• 地球温暖化は大したことはない

• 4・500年で海面が1/4インチ上昇



• 再生エネルギー移行政策停止

USスチール株下落、トランプ氏が連日で日鉄買収案に批判的発言

10日の米株市場でU S スチールの株価が下落。トランプ米大統領が前日に続いて、日本企業がU S スチールを所有することは望ましくないとの見解を示したことが嫌気された。

ニューヨーク時間午後2時5分現在、U S スチールの株価は5.6%安。トランプ氏は日本製鉄による141億ドル（現在のレートで約2兆円）での同社買収について言及した。株価はこれより先、一時10%余り下落し、日中としては2月上旬以来の大幅な下げを記録した。

トランプ氏はこの日、ホワイトハウスでの閣議で、日本製鉄が投資家として戻ってくると、詳細を明示せずに話した。これを受けて、U S スチールの株価は下げ幅を縮小する場面もあった。ただし、同氏はU S スチールの身売りに反対する考えを改めて示し、なぜ日本製鉄は自力で新たな製鉄所を建設することができないのかと疑問を呈した。

「U S スチールは関税のおかげで非常にうまくいくだろう」とし、「U S スチールがなぜ買収を必要としているのか分からない」と述べた。

トランプ氏は前日、U S スチールの鉄鋼受注が増加しており、今すぐに投資が必要な状況ではないと指摘。他の外国の買い手に買収されることも望んでいないとしていた。

- トランプ大統領の言動に振り回される
- USスチール問題で再調査を命じておきながら身売りに反対であると発言する
- 7日の石破首相との電話か一段でも日本の自動車輸入はアンフェアであると発言
- 本音なのかディールなのか判断できない

トランプ大統領とネタニヤフ首相が会談



この段階での会談で何が話されたのか

- イスラエルは対米関税を「0」にしたのに相互関税17%
- ネタニヤフ首相としてはこれを「0」にしたい
- アメリカ側は即応はしない＞早期の黒字解消を約束
- ガザ情勢についてはイスラエルの主張が目立つ
- 3/18 ガザ攻撃を再開 ＞トランプ大統領には確認済
- ガザで戦闘終結するためにはハマス絶滅 ＞攻撃
- ガザのパレスチナ難民移送について ＞トランプ構想実現
- トランプ大統領も各国が受入れをしてくれる

アメリカの相互関税を考える

トランプ大統領は26日、輸入する自動車に25%の関税を課すと発表しました。

アメリカのトランプ大統領は、輸入する自動車に25%の関税を課すと正式に発表しました。日本も対象となります。トランプ大統領は「我々はアメリカで製造されていない、すべての自動車に25%の関税を課す」現在、アメリカは乗用車には2.5%の関税をかけていて、10倍の水準となります。

関税は「アメリカ製でない、すべての自動車に課される」ということで、日本車も対象です。現地時間の4月3日、午前0時1分から新たな関税の徴収を始めるとして、トランプ氏は期限を設けず、恒久的な措置にすると説明しました。

日本の自動車メーカーはアメリカが最大の輸出先で、経営に極めて大きな打撃となります。

一方、トランプ政権は、日本が「非関税障壁」でアメリカ車の輸出を阻んでいるとも主張していて、貿易政策を担当するナバロ大統領上級顧問は、「日本の幹線道路沿いなどのディーラーでアメリカ車を売ることは事実上不可能だ。日本が許さないからだ」と話しました。

これを受け、東京市場では日経平均株価が値下がりしています。きのう、終値としてはおよそ1か月ぶりに3万8000円を回復した日経平均株価ですが、トランプ氏が自動車関税の引き上げを発表したことで、けさは最初の取引から下落。一時、1%を超えて400円以上値下がりしました。

自動車株を中心に売り注文が膨らみ、株価を押し下げています。

- **トランプ大統領が自動車に25%の追加関税をかけると表明**
- **現在普通車2.5% トラック25%なので普通車27.5% トラック50%になる**
- **自動車部品も同様**
- **これによる影響は世界全体に及ぶ**
- **国内の自動車メーカーは部品を除外して欲しいと希望を出している**

これに対してどう対抗するのか

- 中国は対抗関税を課すことを表明している
- ヨーロッパ諸国も対抗関税を課すことを表明している



- 日本や韓国はどうするのか
- 日本は関税対象から日本車を除外して欲しいと交渉するという > 韓国はどうするのか
- 日本は対米輸出の3割が自動車関連なので衝撃
- あくまで穏便に対応しているがそれで良いのか

相互関税は185か国と地域

- 世界には約200の国がある
- 今回アフリカなどで除外された国がある
- 話題には上らないがベラルーシ、キューバ、北朝鮮、ロシアが対象外となってる
- 理由はアメリカと間で実質的に貿易取引がないこと
- しかし2024年約32億ドルの輸入があった
- 制裁をしているロシアに対しては相互関税32%
- アメリカの輸入額は15億ドル

相互関税が持つ意味がわからない

- テロ支援国家としてのイランからも630万ドルで10%



- ロシアが除外されたのはウクライナ戦争の停戦交渉が関係しているのか
- ウクライナには10%の基本関税を課している
- バイデン政権が経済制裁してもロシアは経済成長する
- プーチン大統領に対して大義名分を作らせたくない
- どのような政治的な思惑が底辺にあるかを考える

トランプ政権の経済担当者

- ラトニック商務長官(63) 投資銀行のCEO 29歳でCEO
 - > 保護貿易を支持する考えが強い人
- ベッセント財務長官(62) 高い運用益を目指す投資会社(ヘッジファンド)創設者
 - > アベノミクスを評価 333政策を提案 穏健派
- ナバロ通商製造業担当上級顧問(75) 議会乱入事件で有罪になり4か月服役した 大学の教員
 - > 対中強硬派
- グリア通商代表(?) 第一次政権ライトハイザー通商代表の側近
 - > 対中強硬派 保護主義を支持

トランプ^o大統領の深慮遠謀

- アメリカの貿易赤字は1兆ドル 中国2700億ドル メキシコ1500億ドル等
- 高い相互関税率は不公正な貿易でアメリカ国内が疲弊していたから
- 全世界に高い相互関税をかけると発表した直後から世界の株式市場は大幅に下落している



- トランプ^o大統領は大手術を行った＞経済は成長する
- パウエルFRB議長に金利を下げるチャンスだと発言

アメリカの財政はひっ迫している

- 国債残高36兆ドル(5400兆円) 今年度満期9.2兆ドル
- 年間利払い9500億ドル(125兆円)＝国防予算
- 国債償還は今後もつづく
- 金利が下がれば利払い減る4.5%→0.45% 利子1/10
- 金利が下がったところで借り換えをすればさらに良い
- これが狙ったとしても劇薬であることには変わりなし
- 1929年の世界恐慌を乗り切るため当時のフーバー大統領がスムート・ホーリー法で関税最大60%にした
- 結果として世界全体が不況になり大戦につながった

ちなみに日本はどうか

- 2024年末で1105兆円
- 大震災などの自然災害や新型コロナ禍が起こると国が支援をするために予算を作成する
- その財源は国債で賄う
- 大きな災害が続くとそれだけ国債を発行していく
- 現在は金利が低い(0.8%)
- 毎年8兆円前後の利払いを行っている
- これは健全財政とはいえない

普通国債残高の推移

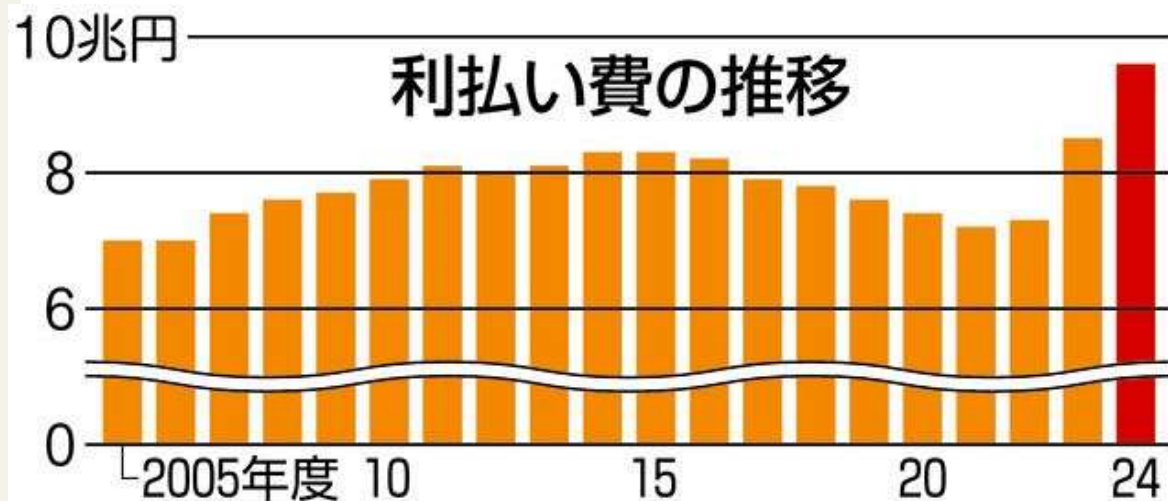


(注) 2023年度までは実績、2024年度は予算に基づく見込み。

主要先進国の債務残高(対GDP比)



利払い費の推移



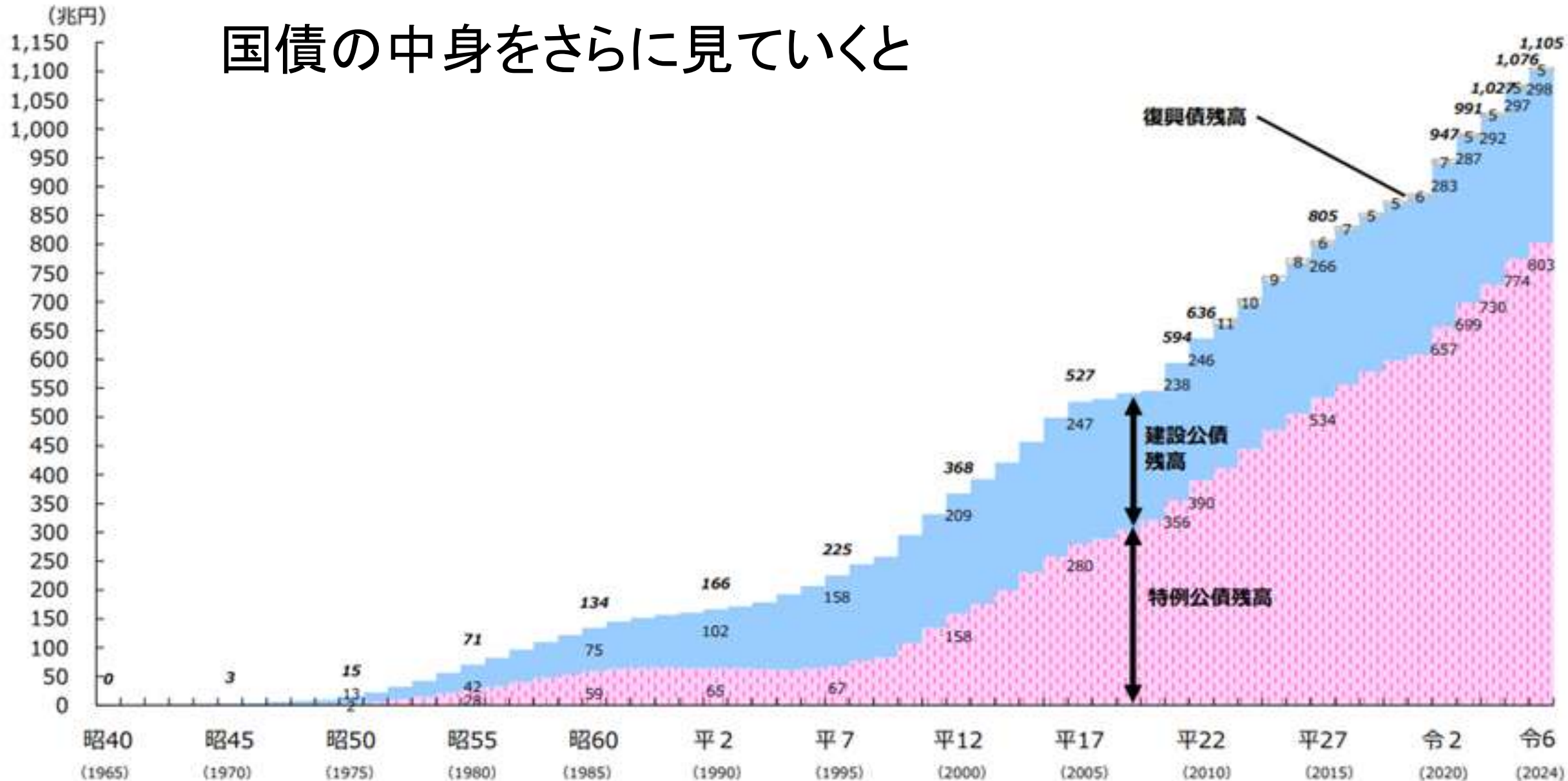
※財務省資料より作成。2021年度までは決算、22年度と23年度は予算、24年度は概算要求の数字

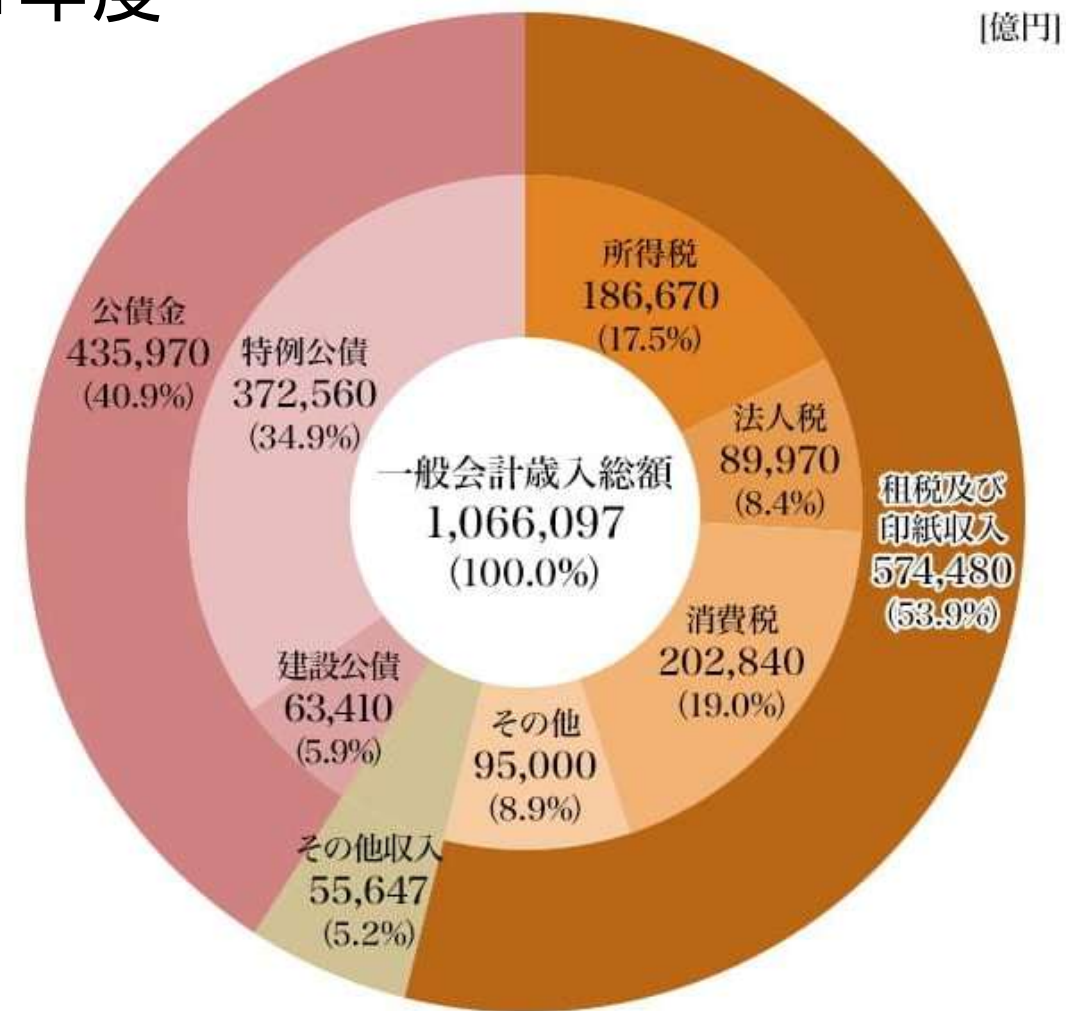
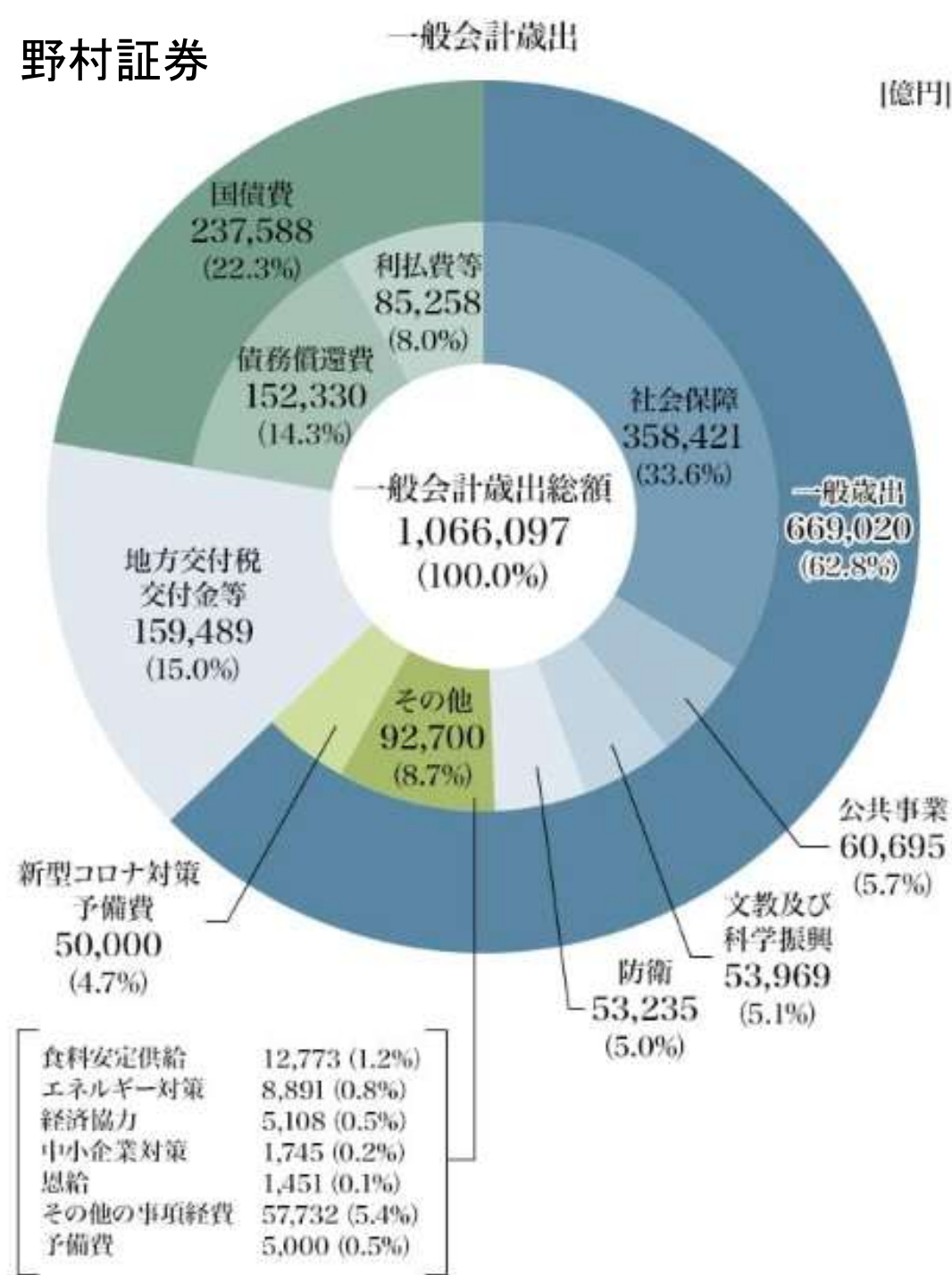
日本のGDP比が他国より極端に高いことが特徴である

実際の借金の大きさが問題なのです

出典 財務省

国債の中身をさらに見ていくと

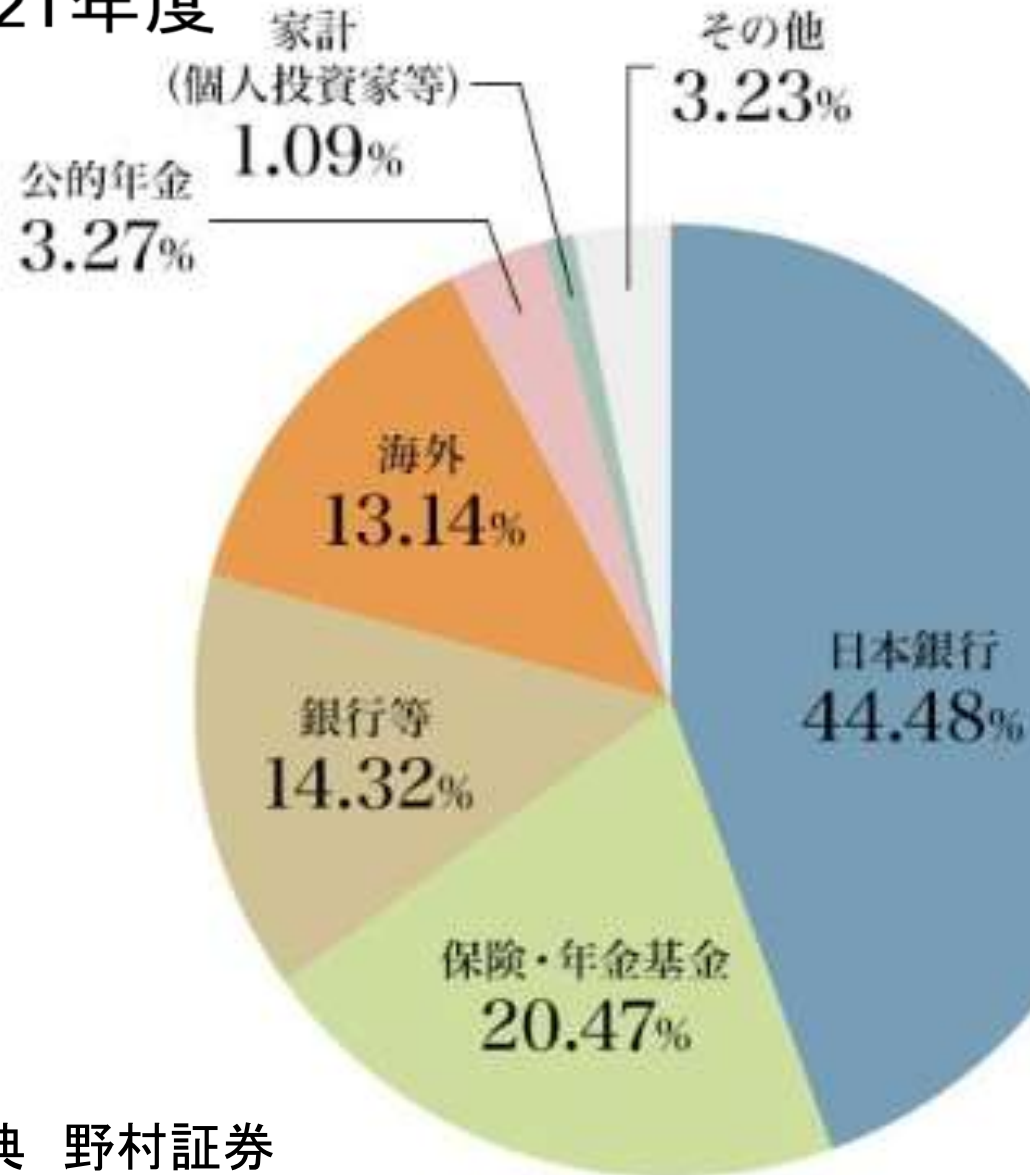




支出のポイントの一つが国債費
が1/8を占めていること

日本の国債は誰が保有しているのか

2021年度



- 日本銀行が半分近くを保有
- 次に多いのが銀行・証券会社・保険会社
- 一般人が持つのは4%
- 外国の持つ割合は少ない

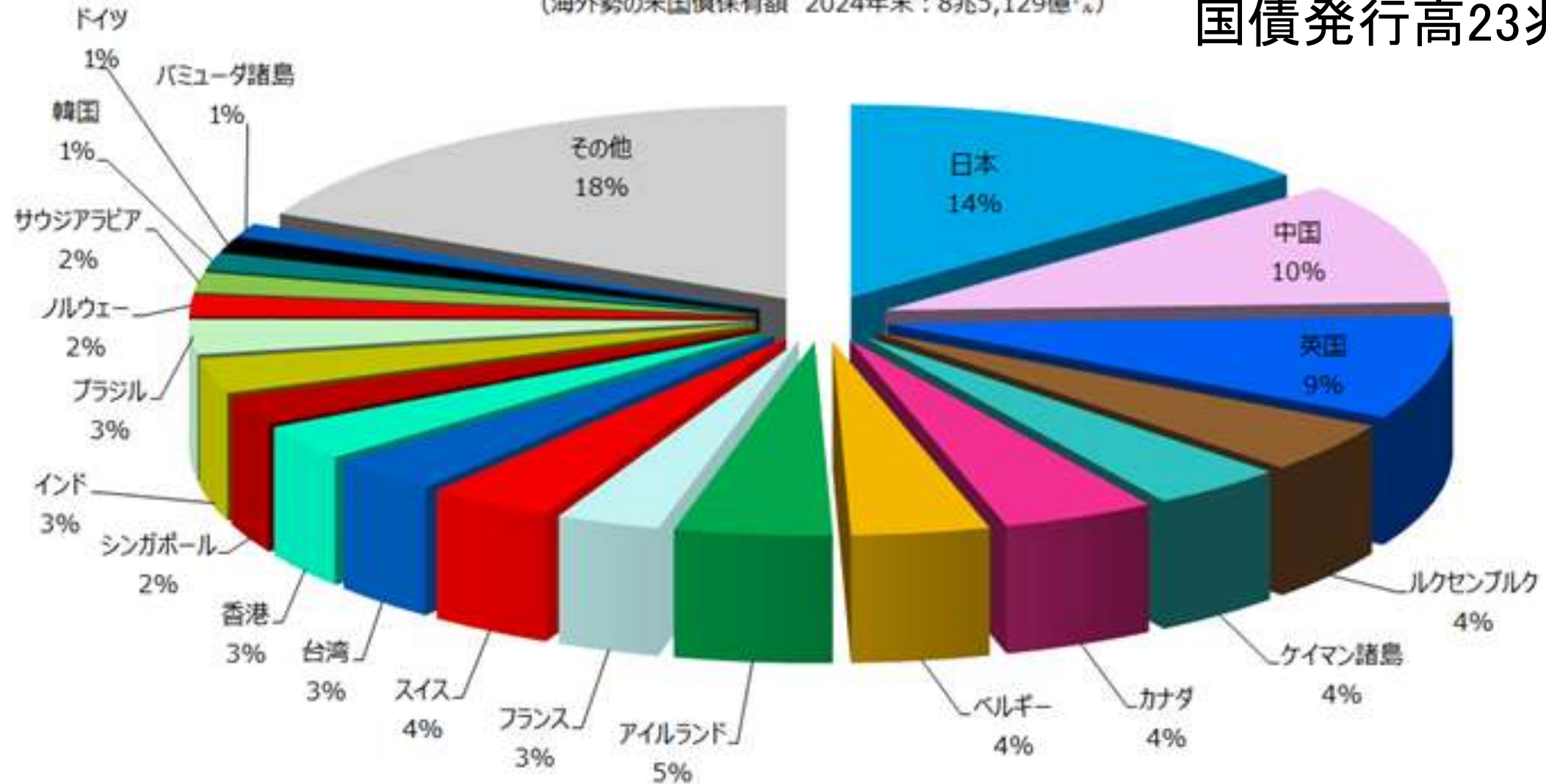


- 安全性は高いと言われる
- 国内保有が8割

国別 米国債保有額の割合（2024年）

（海外勢の米国債保有額 2024年末：8兆5,129億円）

国債発行高23兆ドル



今回の関税政策について

- 当初はそんなに高い関税をかけるとは予想されず
- 今回の関税率は余りに高すぎる
- 世界貿易に大きな悪影響を与える
- 相互関税50%だったレソト
- 主要産業は農業と繊維産業
- リーバイスやラングラー、カルバン・クライン、ギャップ、ウォルマートなどの工場
- >アメリカ向けに年間2億3,700万ドル(総輸出額の2割)

アフリカ成長機会法という特惠
関税の対象で関税0%

マスク氏とナバロ氏の対立が



関税に関しては政権内でも対立が

- 4/7 マスク氏はトランプ大統領に関税政策撤回を直訴
- これを受けてナバロ氏がマスク氏のテスラについて言及
- > テスラは自動車工業ではなく組み立て工場だ
- > 多くの部品は中国や日本、台湾、韓国製である
- マスク氏は「ナバロ氏は本当にばかだ。彼が言っていることは明らかにうそだ。テスラの部品の多くはアメリカ製である」と反論
- マスク氏はアメリカとヨーロッパの間の関税が将来的に無くなることが望ましいと述べるなど、各国への関税措置の強化に否定的な考えを再度示した
- これに対してレビット報道官は「よくある男の子同士の喧嘩である」と評しトランプ政権がガラス張りである事を強調

線 ▼

日足 ▼

パフォーマンス ▼

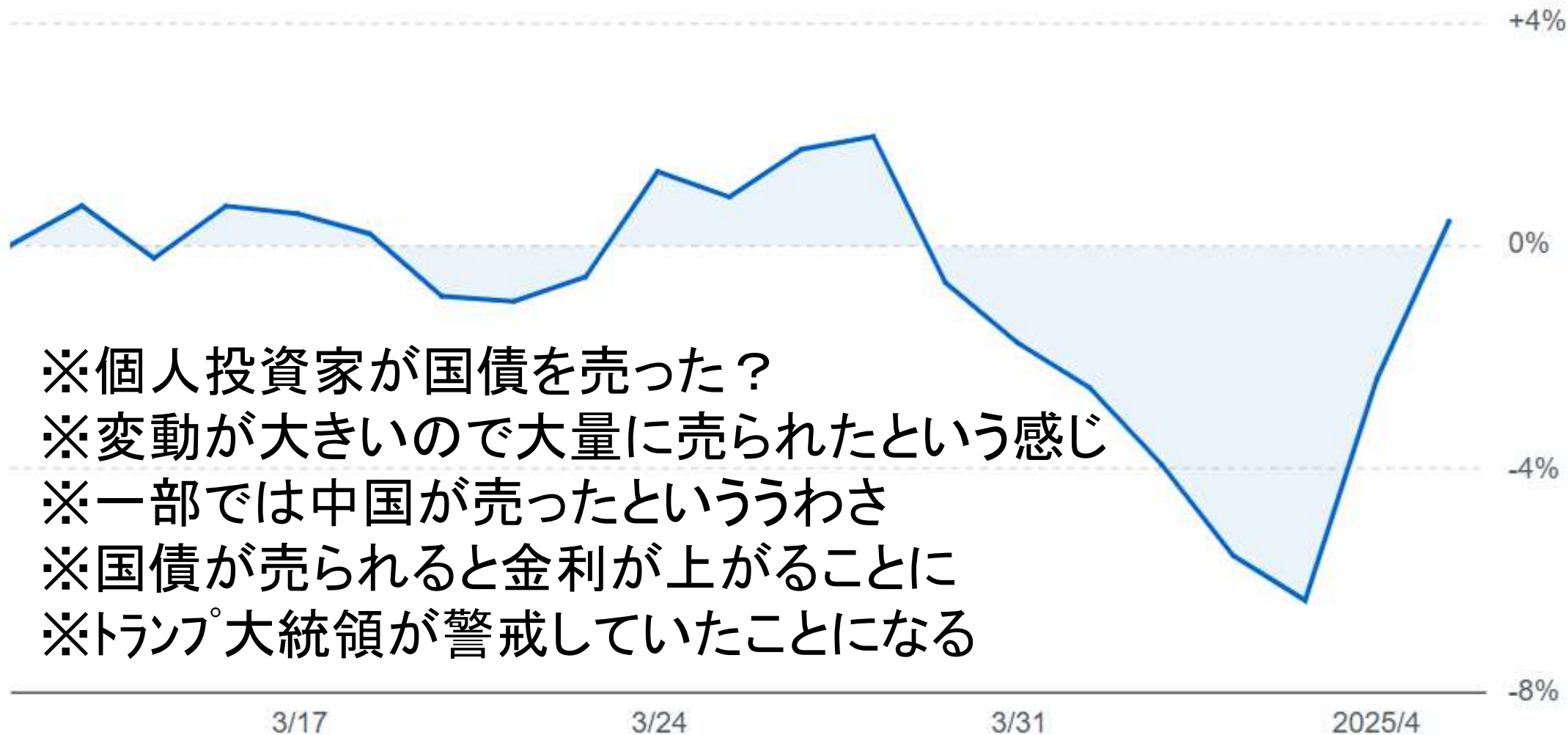
1日 1週 1ヶ月 6ヶ月 1年 2年 10年

設定を戻す



保存

アメリカ10年国債の動き



※個人投資家が国債を売った？

※変動が大きいので大量に売られたという感じ

※一部では中国が売ったといううわさ

※国債が売られると金利が上がることに

※トランプ大統領が警戒していたことになる

アメリカ国債の売買で利率が動く

- アメリカ国債 2年もの 5年もの 10年もの 30年もの
- 今回は5年ものを例にする 利率4%
- 5年もの 10000ドル を買ったとします
- 通常何も変化がなければ 年間400ドルの利子がつく
- アメリカ国債が魅力的だとして買いが入ると価格上昇
- 例 10100ドルで買う 利子400ドル 利率3.96%
- アメリカの景気が悪いから国債を売ると価格下降
- 例 9900ドルで売る 利子400ドル 利率4.04%

トランプ大統領が関税政策を変更

- トランプ大統領にとって大切なのは国民の支持である
- トランプ大統領の関税障壁で国内のインフレ圧が高まる
- 株式に上下については一般国民には関り薄い
- 金利を下げることをとにかく狙っていた
- ここに来てアメリカ国債売りが加速している
- 国債買い取りの為の資金＋利払い＞財政負担増
- これはトランプ大統領にとってはかなりのショックになった
- そこで日中に関税政策の変更を発表した

相互関税を90日間停止を発表

4/10(木)



Donald J. Trump

@realDonaldTrump

Based on the lack of respect that China has shown to the World's Markets, I am hereby raising the Tariff charged to China by the United States of America to 125%, effective immediately. At some point, hopefully in the near future, China will realize that the days of ripping off the U.S.A., and other Countries, is no longer sustainable or acceptable. Conversely, and based on the fact that more than 75 Countries have called Representatives of the United States, including the Departments of Commerce, Treasury, and the USTR, to negotiate a solution to the subjects being discussed relative to Trade, Trade Barriers, Tariffs, Currency Manipulation, and Non Monetary Tariffs, and that these Countries have not, at my strong suggestion, retaliated in any way, shape, or form against the United States, I have authorized a 90 day PAUSE, and a substantially lowered Reciprocal Tariff during this period, of 10%, also effective immediately. Thank you for your attention to this matter!

4.64k ReTruths 21.2k Likes

Apr 10, 2025, 2:18 AM

トランプ大統領のSNS

トランプ大統領の政策は誰と決めるのか

- 今回の相互関税の施行延期は誰と決めたのか
- 現状では分かっていない
- 議会の公聴会に出席していた米通商代表部(USTR)代表のグリア氏にも知らせていなかった



- 議会の公聴会の席上で部下から耳打ちされた
- 民主党議員は通商代表に相談もなく決めたのかと非難
- 誰にも相談していないのかも > 噂ではベッセント財務長官が提言

多くの国が交渉したいと言ってきた

- 発表後70を超す国から会いたいと言ってきている
- それだけ効果があったということ
- 90日間で交渉をしていきたい
- 先ずは同盟国から始めていく
- 日本は早くからこの話を持ってきたので優先順位は上
- > 石破首相が電話会談を行う
- > 日本と素晴らしい関係を築いており、今後もその関係を維持していく。でも関税の停止は考えていない
- > 両国で担当者を決めて交渉していこうということに

追加関税が延期された
だけで自動車やアルミ、
鉄鋼の関税はそのまま

両国の代表

- アメリカ ヘッセン財務長官
- 為替がポイントの一つ > 円高に誘導できるか
- 農産物もポイント > 過去に自動車関税25%提示の時
- 牛肉や小麦、ワインの税率を下げて回避
- 決して楽な交渉相手ではない
- 日本 赤沢経済再生担当大臣 石破氏と同じ島根
- コーネル大学に留学しているので交渉力はあると
- 今まで重要閣僚の経験なし > しっかりしたブレーンを

駐日アメリカ大使が決定

- ジョージ・グラス氏
- トランプ大統領の1期目の時にポルトガル大使
- 実業家で、投資銀行や不動産会社の経営者
- 高額献金者でもありトランプ氏の選挙資金集めの要
- アメリカ第一に考える強硬派 対中強硬派
- 日本に個人的な思い入れがある
- 大使としてアメリカ政府を代表して交渉にあたる
- 防衛費などかなり厳しい対応が考えらる



日本として考えなければならない事

- ナバロ氏やラトニック氏はとにかくアメリカに有利な方法で調整しようとしてくる
- ベッセント氏はそこまで強硬には進めないだろうが基本は反グローバリズムを進めようとしてくる
- ブロック化された仲間に入るのが良いのか
- アジアの一国であるという自覚
- 中国問題もあり、ASEAN諸国とのつながり、韓国も
- 日本の食糧自給率38%問題をさらに悪化させるのか



Donald J. Trump



@realDonaldTrump

日米欧で500兆
円の損失と報
道

THIS IS A GREAT TIME TO BUY!!!



42



155



56

- トランプ大統領が相互関税90日間延期を発表する前に投稿したSNSのつぶやき
- これがインサイダー取引ではないかと問題になっている
- ホワイトハウスは国民に安心感を与える必要がある。民主党は反対するのではなくアメリカの偉大さを取り戻すために協力すべきと発表

トランプ大統領の対中姿勢は崩さず

- 90日間の相互関税の施行延期をしたのに中国は対象外となった
- 2/7 対中関税20%
- 4/2 相互関税34% > 4/4 中国は対抗関税34%
- 4/7 追加関税50% > 4/7 中国追加関税50%
- 4/10 追加関税21% > WTOに提訴
- さらに20% > レアアースの輸出規制
- 合計 対中関税145% 対米関税84%
- 現実的なものとしてこのような高関税は無意味